

産業・経済・労働

大村市産業支援センターの 今後は？



村崎 浩史 議員

大村市産業支援センター（O-biz）開設後の相談件数と実績について尋ねる。また、来年度以降の人員体制の展開をどのように考えているのか。ITやデザインなどを専門とする相談担当者を配置するなど、領域を広げていくことも視野に入れるべきだと考えるが、どのように考えているのか。

答

平成29年7月3日に開設したO-bizの相談件数については、同年11月末までの5カ月間で延べ373件、1カ月平均約75件で推移しており、目標の50件を大きく上回っている。また、来年度以降の人員体制については、現在のセンター長1名、事務補助スタッフ2名の体制で進めていきたいと考えており、ITに特化した専門相談員の活用については、現在協議を進めている。



福祉・医療・保健

子ども医療費の助成制度



小林 史政 議員

平成30年度から、未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額措置、いわゆるペナルティーを無条件で廃止するという国の大きな政策転換を受け、大村市もついに現在の委任払いから現物給付へと、新しい子育て支援への第一歩を歩むこととなった。そこで、現物給付の導入時期と対象者数を尋ねる。

答

現物給付に制度変更するには、福祉総合システムの改修や医師会等の関係する医療機関との調整、市民の理解等が必要となるため、平成30年度後半のできる限り早い時期になると考えている。また、平成28年度の未就学児の受診件数は、延べ9万6,760件である。



産業・経済・労働

新工業団地への企業誘致



水上 亨 議員

新工業団地は平成31年4月の分譲開始をめざし、約25億円の工事費を投じ、整備が進んでいる。さらに、工業用水道500m³/日の供給を確保し、企業誘致に取り組まれているが、市はどのような業種の誘致を考え、どの程度の雇用人数を想定しているのか。また、現在の体制で十分な誘致活動ができるのか。分譲開始までに誘致企業が決定するには、市長のトップセールスが重要と考える。

答

新工業団地への企業誘致については、特に自動車関連の製造業を中心に考えている。また、工業用水の供給もできることから、プレス関連の業種も可能であると考えている。また、雇用者数の最終目標は1,000人である。平成31年4月の分譲開始と同時の完売をめざし、取り組んでいる。



産業・経済・労働

2018西日本 B-1グランプリ開催断念！



城 幸太郎 議員

平成28年12月に開催されたグランプリスペシャルに市として参加したことを契機に、平成29年3月議会で「平成30年には大村での開催を」と質問したところ市長から「ぜひ開催しましょう」との力強い答弁をいただいた。明石市で開催された今年の祭典を視察したが、子どもからお年寄りまで参加した市民協働を感じる祭典であった。開催を断念した理由を問う。

答

当初、市としては、本イベントに加え、地元のグルメイベントの同時開催など、経済効果や知名度の向上等を期待していた。しかし、開催目的の相違や地元グルメイベントの同時開催はできないなどの制約があり、本市が考えていた方向性とは異なるため、開催を断念した。

